



長崎県の観光動向について

2026年3月13日
日本銀行長崎支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行長崎支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
内容に関する照会は、日本銀行長崎支店総務課（TEL：095-820-6110）までお寄せください。
本資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagasaki/>）にも掲載しています。



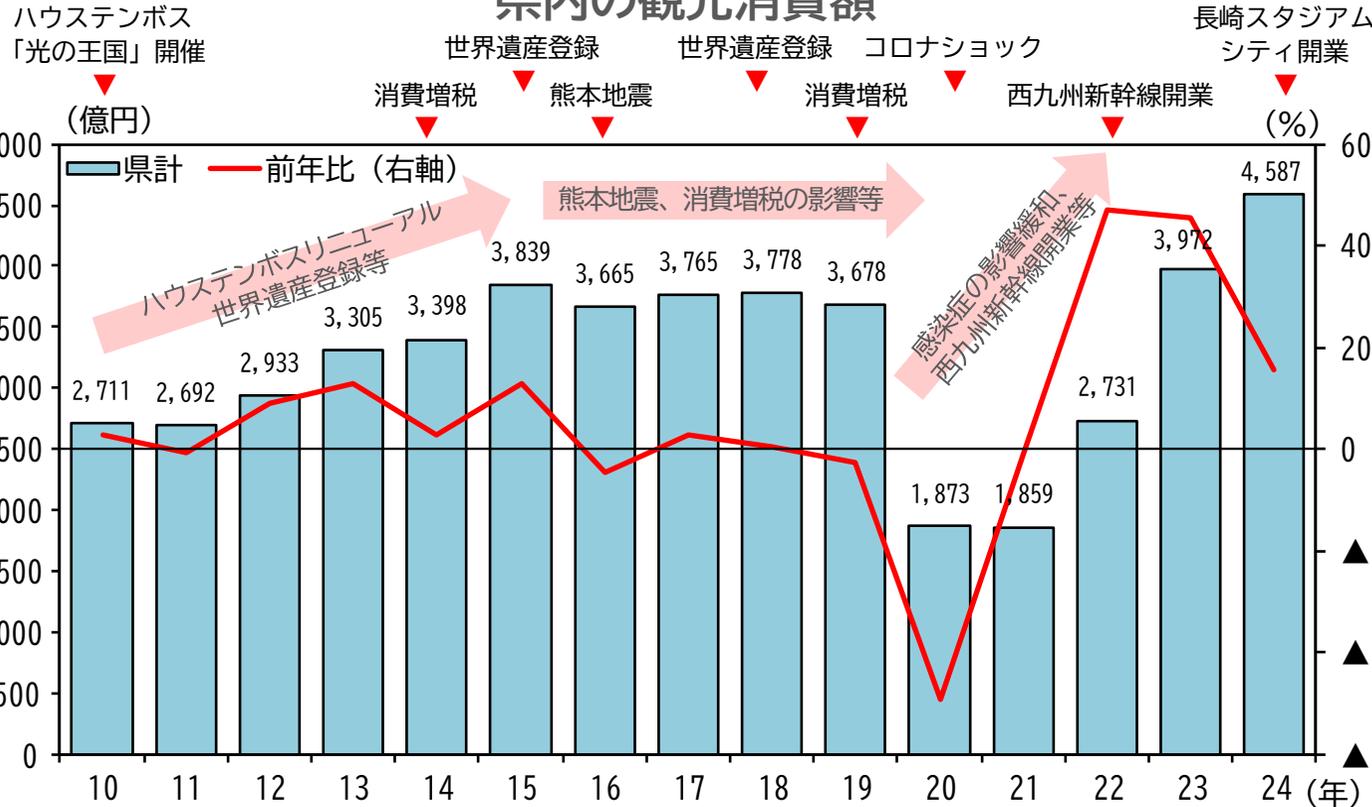
要旨

- 長崎県の観光消費額は、新型コロナウイルス感染症による行動制限で半減したが、その後急速に増加し、2024年には過去最高となった。
- 観光客数は、西九州新幹線や長崎スタジアムシティ開業、映画・テレビドラマの放映効果がみられたが、感染症拡大後の消費者の行動変容や宿泊施設等の人手不足の影響から伸び悩んだ。
- こうした中でも、観光客一人当たりの消費単価が大幅に上昇したことが観光消費額を大きく押し上げた。原材料コスト等の価格転嫁だけでなく、満足度の高い高価格帯の商品やサービスの提供、体験型コンテンツの開発など、消費単価を引き上げる積極的な取り組みが進んだ。
- 先行きも、当地への注目度の高まりから、観光消費は堅調に推移する見通し。①週末・休日の集客拡大、②平日の稼働率底上げ、③宿泊日数や再訪率の引き上げ、④高付加価値商品・サービスの提供拡大、⑤人手不足下でも持続可能な少人数での営業体制確立などを通じて、当地観光消費額の更なる増加につながることを期待したい。

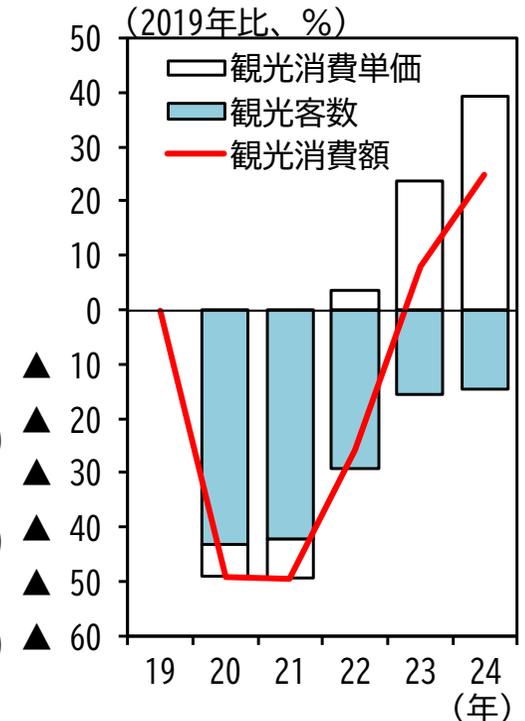
1. 観光消費額の動向

- ▶ 長崎県の観光消費額は、近年、急速に増加している。2020年以降、新型コロナウイルス感染症による行動制限で大きく落ち込んだ後、西九州新幹線の開業やそれに伴う沿線の都市開発等の効果から2023年に感染症拡大前の水準まで回復し、2024年にさらに増加した。
- ▶ とりわけ、2022年以降の観光消費額の伸び率は平均すると年率約+30%と高い伸びとなっている。その内訳をみると、この間の観光客数の回復が緩やかにとどまる一方、一人当たりの平均消費単価（以下、観光消費単価）の大幅な上昇が観光消費額の増加を牽引している。
- ▶ こうした状況は、2025年も同様の傾向が続いたものと考えられる（統計データの公表は2024年まで）。

県内の観光消費額



観光消費額の増減要因 (2019年比)



(出所) 長崎県「長崎県観光統計」

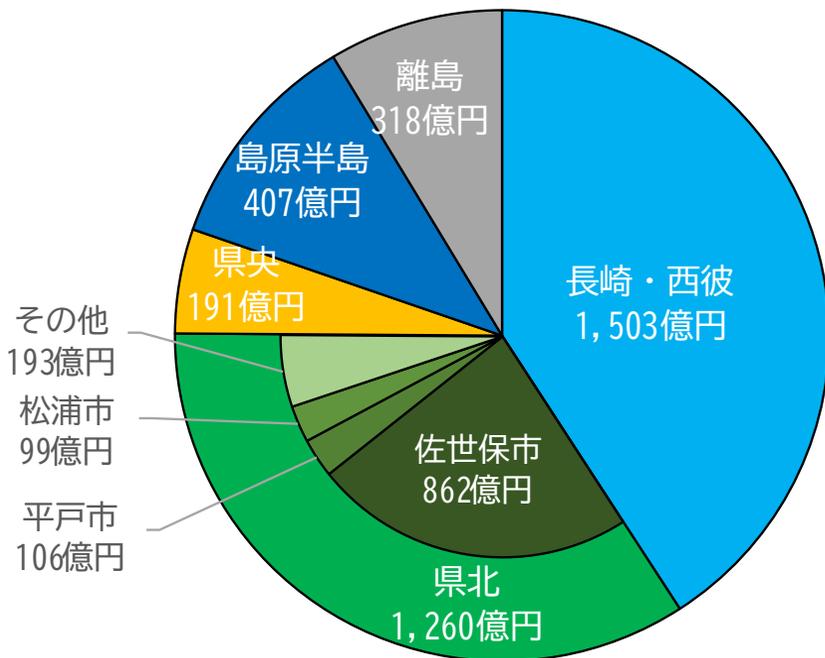
(注) 長崎県観光統計のデータのうち、各市町による再算定が行われている計数は、断りのない限り、再算定を反映したものをを用いている (以下同じ)。

1.観光消費額の動向

- ▶ 2019年から2024年にかけての観光消費額の変化を地域別にみると、ほぼすべての地域で増加（離島は微減）。
- ▶ 特に、**長崎・西彼**は急速に増加（2019年比+42.5%）し、県内の観光消費額の半分程度を占めるまで伸長。
- ▶ 本稿では、感染症による行動制限解除後（以下、行動制限解除後）の当地における観光消費額増加の背景を、観光客数と観光消費単価に分けて分析し、今後の観光消費額の先行きを展望する。

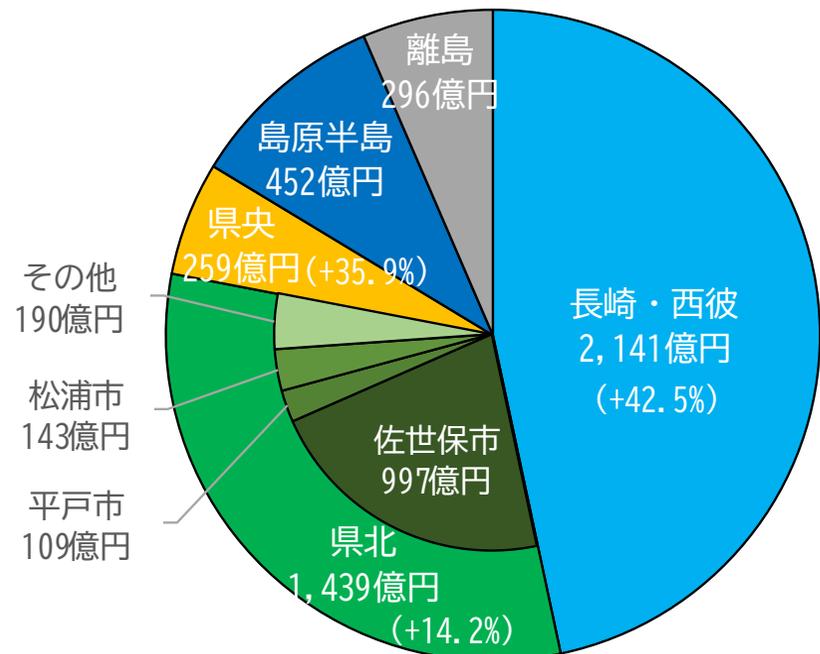
県内の観光消費額（2019年）

3,678億円



県内の観光消費額（2024年）

4,587億円

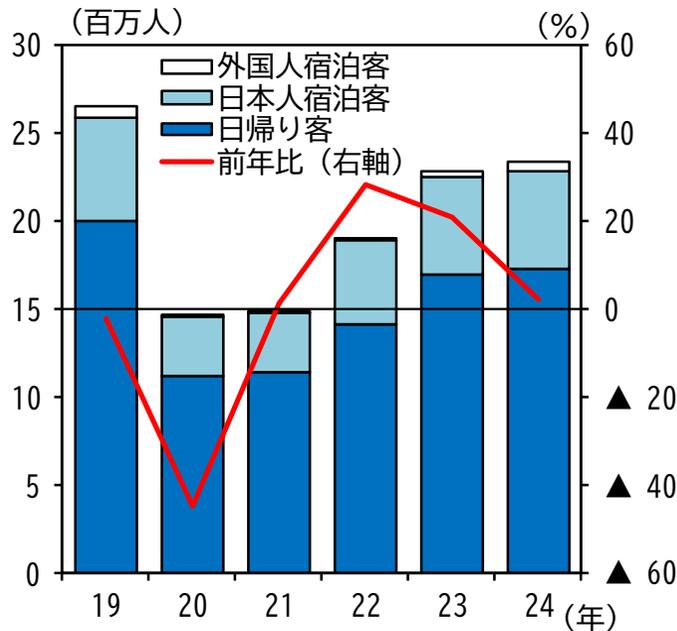


(出所) 長崎県「長崎県観光統計」
(注) 右図の () 内は2019年からの伸び率。

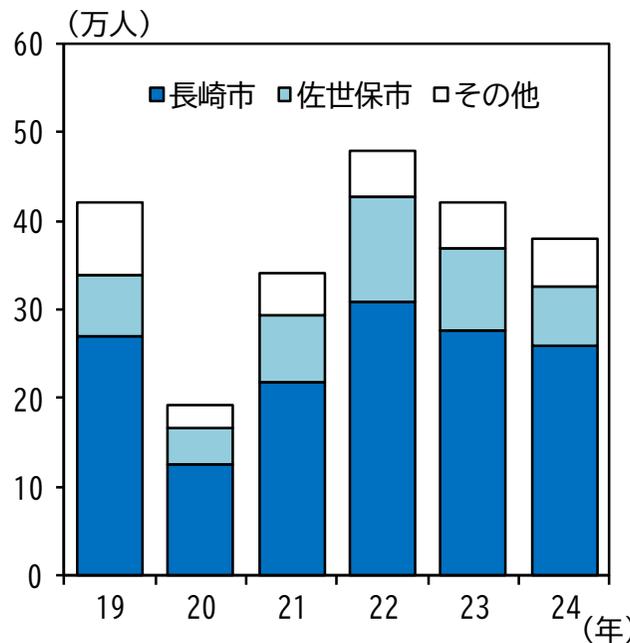
2.観光客数の動向(全体観)

- ▶ 長崎県への観光客数の推移をみると、2020年をボトムに回復基調にあるが、日帰り客の伸び悩みを主因に、2024年時点で感染症拡大前の9割弱の水準にとどまっている。
- ▶ 日帰り・宿泊別にみると、日帰り客数は、行動制限解除後の行動変容（出張の減少や団体から個人旅行へのシフト等）や、この間の交通費の上昇等の影響もあって、感染症拡大前の9割弱の水準にとどまっている。
- ▶ 宿泊客数は、日帰り客を上回るペースで回復し、同9割強の水準。修学旅行の再開や、全国旅行支援等の効果もあり、2022年以降、日帰り客数に先行して回復。その後も、ゆっくりと回復を続けるものの、行動制限解除後の行動変容に加え、この間のホテルの人手不足に伴う客室の供給制約もあり、伸び悩んでいる。
- ▶ この間、発地別の動向をみると、県内客の落ち込みが小さく、回復も早い一方、県外客、外国人宿泊客と遠方になるほど落ち込みが大きく、回復も遅い傾向。

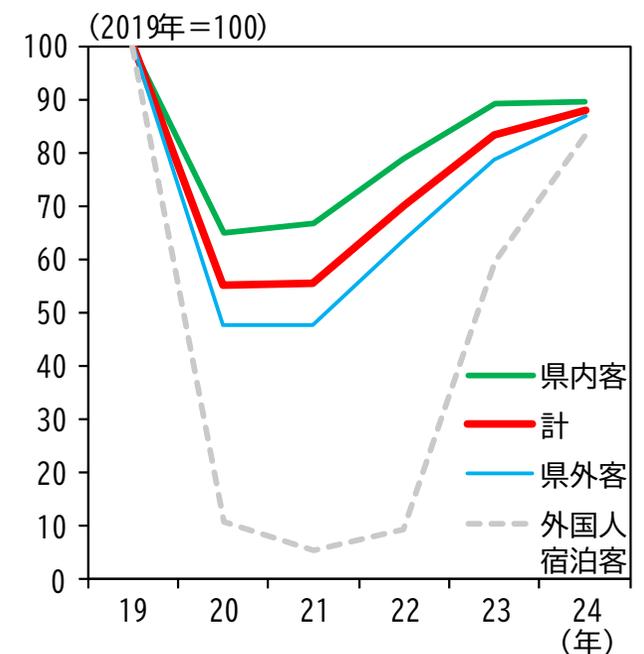
観光客数



修学旅行宿泊者数



発地別の観光客数 (2019年比)



【BOX①】主要交通インフラの状況

▶ この間、主要交通インフラの変化による観光需要への影響を整理すると、以下の通り。

鉄道：所要時間の短縮により、主に近隣県からの来県需要を押し上げ。

航空機：国内線は、一部路線の運休等が来県需要を押し下げ。ただし、2019年度比、東京路線の利用客数は増加、大阪路線の利用客数は概ね横ばい。主要路線の提供座席数は減少しているものの、来訪客数への影響は限定的。
—— 国際線については、【BOX②】インバウンド客数の動向を参照。

船舶：航路、便数は補助金により維持されている。もっとも、運賃の上昇が主に県内からの日帰り需要を押し下げ。

主要交通インフラの変化

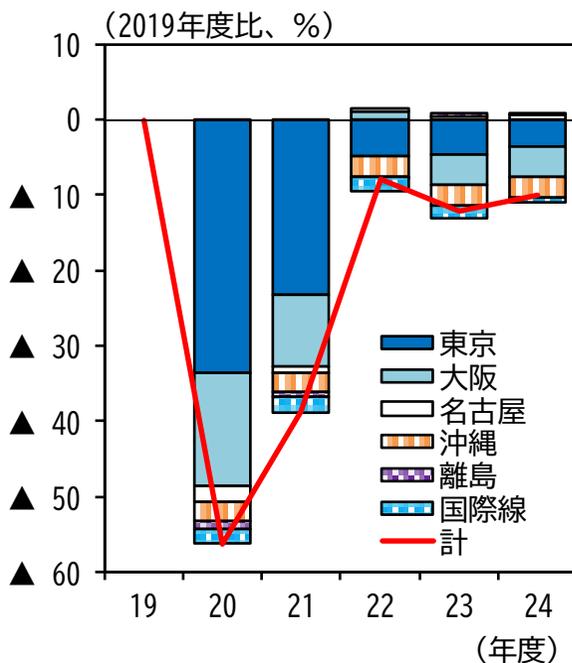
		2019年度	2024年度
鉄道	長崎～博多間の所要時間（片道）	1時間50分	1時間20分
航空機 （長崎空港）	国内線提供座席数	438万席	396万席 （沖縄便は廃止）
	国際線提供座席数	9万席	6万席 （香港便は運休）
船舶	壱岐、対馬、五島列島と本土間の定期航路数	37往復/日	38往復/日

※ この間、ローカル交通は、減便、路線廃止が進行。

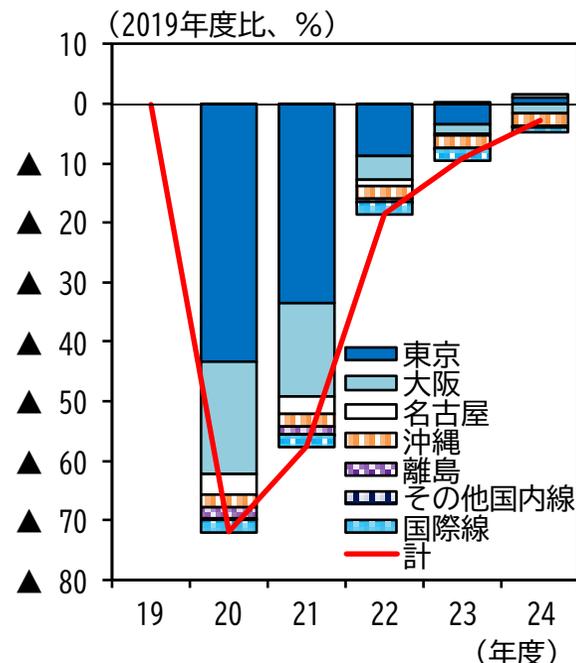
（出所）長崎空港ビルディング「営業報告書」、九州運輸局「九州運輸要覧」

（注）左図の船舶の定期航路数は、各年度とも10月1日現在の値。

長崎空港就航路線の提供座席数（2019年度比）



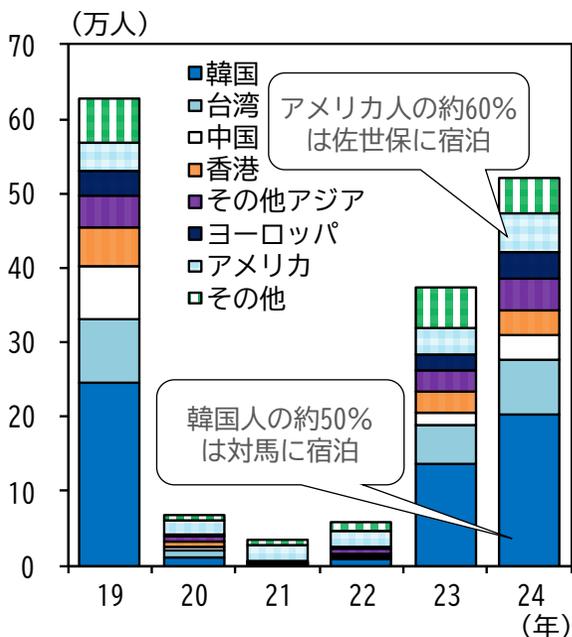
長崎空港就航路線の利用客数（2019年度比）



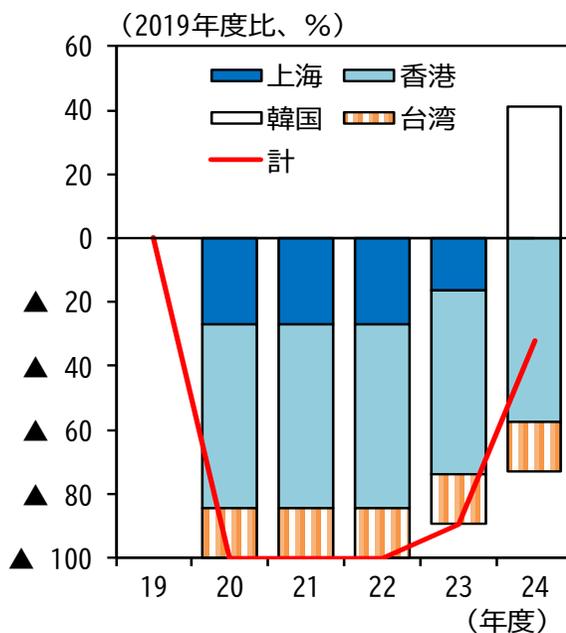
【BOX②】インバウンド客数の動向

- ▶ インバウンド宿泊客数は、2024年に全国で9,166万人と感染症拡大前を上回った一方で、当地は52万人と、感染症拡大前を下回る状態が継続。国別にみると欧米、その他アジアは回復した一方で、韓国、台湾、中国、香港の戻りが鈍い。
- ▶ 韓国の戻りが鈍いのは、対馬～韓国間の海路の便数が回復途上にあるほか、この間、福岡など九州他都市と韓国を結ぶ航空路線が充実していることが、また、中国・香港の戻りが鈍いのは、中国人の団体旅行客が減少しているほか、個人旅行が国内他地域に集中していることが背景にあると考えられる。なお、足もとの外国人宿泊客数は長崎空港就航路線の提供座席数（年間約6万席）を大きく上回っていることを踏まえると、長崎空港就航路線や便数の拡大はもちろん、積極的なPR等を通じて、他の経路（新幹線、高速バス、レンタカー等）での誘客拡大も有効と考えられる。
- ▶ この間、日帰り客のうち、実数を把握可能なクルーズ船乗員乗客数は、入港数が回復途上にあるもとの、感染症拡大前比▲3割弱の減少となっている。

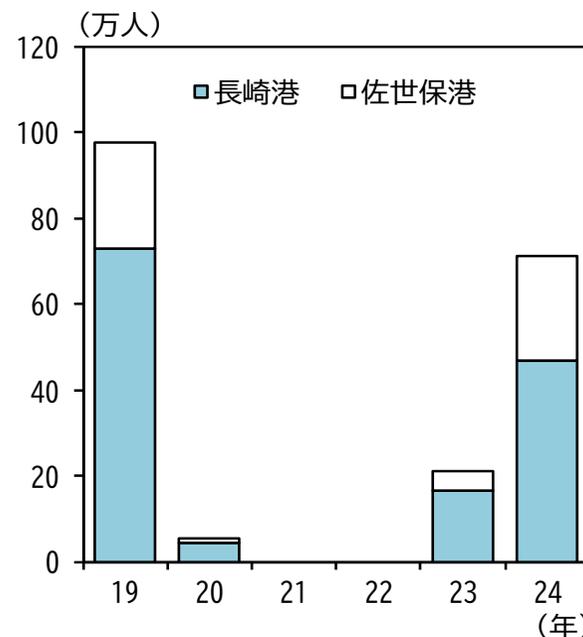
インバウンド宿泊客の推移



長崎空港国際線の提供座席数 (2019年度比)



外航クルーズ船乗員乗客数



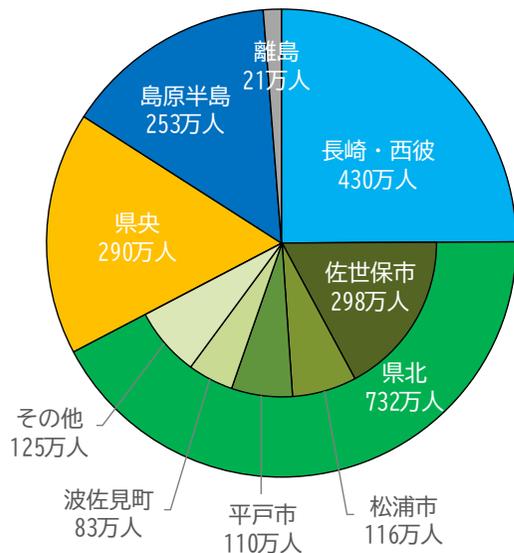
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、長崎県「長崎県観光統計」、長崎空港ビルディング「営業報告書」

(注) 中図の韓国路線の提供座席数は2019年～2023年の間、ゼロとなっている。

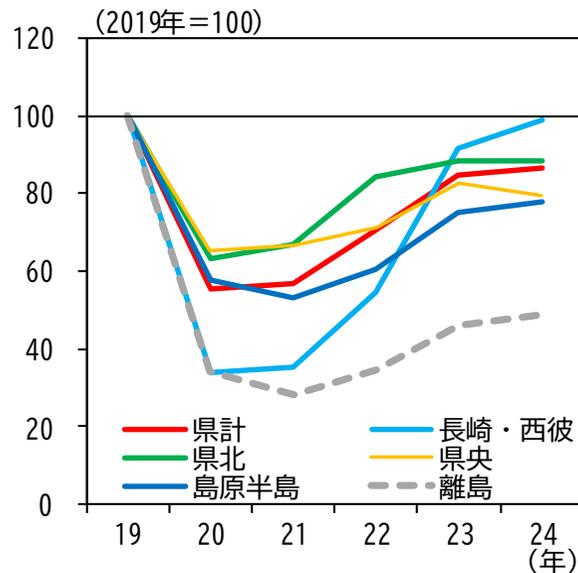
2.観光客数の動向(日帰り客)

- ▶ 日帰り客の動向を受入地域別にみると、**長崎・西彼**は概ね感染症拡大前並みに回復する一方で、その他のエリアは行動制限解除後の行動変容の影響を受ける形で総じて感染症拡大前を下回っている。この間の推移を子細にみると、以下の通り。
- ①**県北**は、県内のほか、福岡、佐賀など近隣県からのアクセスが比較的良く、流入が最も多い。また、感染症による落ち込みは小さかった。
 - ②**長崎・西彼**は県外客の割合が高く、感染症の影響が最も大きかったが、足もとは西九州新幹線開業や市街地再開発、テレビドラマの放映などの効果が大きく、急回復。唯一ほぼ感染症拡大前の水準に回復している地域。
 - ③**離島**は、行動制限解除後の行動変容に加えて海上運賃の上昇や宿泊を伴う滞在型観光へのシフトの影響が大きく、2019年比半減した状態が継続。
 - ④その他の地域 (**県央**、**島原半島**) は、**長崎・西彼**と比べると県内客の割合が高く、感染症による落ち込みは比較的小さかったものの、新幹線開業効果等は限られることから、その後の回復は緩やか。

日帰り客数の内訳 (2024年)



地域別の日帰り客数 (2019年比)



企業等から聞かれている声

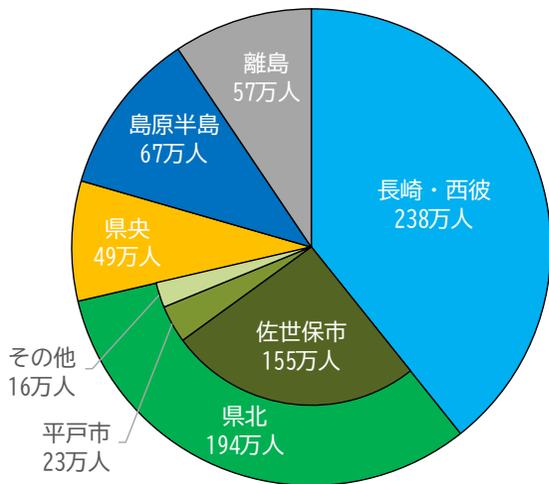
業種等	ヒアリング情報
飲食業 (長崎・西彼)	市街地の再開発や当地を舞台にしたドラマ放映によって観光客が増加し、売上増加の追い風となった。
観光施設 (長崎・西彼)	クルーズ船の寄港数回復に伴い、2023年以降入場客数が急回復し、増加局面へ。
飲食業 (県北)	感染症拡大前から始めたアジフライの聖地化施策により、メディアの露出が増え、客数が増加した。
観光施設 (県北)	積極的なSNS発信が奏功し、2022年以降入場客数が急回復し、高水準で推移。
海運業 (長崎・西彼)	行動制限解除後の利用者数の減少や、燃料費高騰などを背景に、運賃値上げを実施。

2.観光客数の動向(宿泊客)

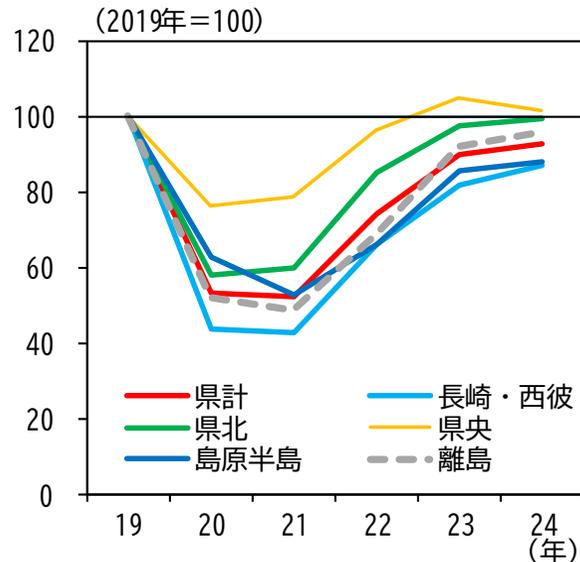
▶ 宿泊客の動向を受入地域別にみると、**県央**、**県北**および離島が感染症拡大前のほぼ100%に回復した一方で、**長崎・西彼**、**島原半島**が90%弱にとどまっている。この間の推移を子細にみると、以下の通り。

- ①**県央**は、宿泊客の受入人数は他地域対比少ないが、半導体関連企業の設備投資に伴う建設作業員の増加など、底堅いビジネス需要から、感染症の影響を大きく受けず、その後の回復力も高い。
 - ②**県北**は、ハウステンボスにおける新アトラクションの開業効果等を受けて宿泊客が増加している。
 - ③離島は、五島を舞台としたドラマ等の放映効果に加え、この間、ホテルやゲストハウスなどの新たな宿泊施設が充実している影響もあって、比較的回復が早い。
 - ④一方、宿泊客数が最も多い**長崎・西彼**は県外客の割合が高く、行動制限解除後の行動変容の影響（団体旅行から個人旅行へのシフト、ビジネス需要の減退）を強めに受けていること、**島原半島**は近年の人手不足等もあり、客室数を減らして高付加価値化を図る動きが広がったことから、感染症拡大局面での落ち込みが大きく、また客数の戻りも緩やか。
- なお、2020～2023年にかけては、感染症拡大を受けた観光需要促進策が需要を下支え。

宿泊客数の内訳 (2024年)



地域別の宿泊客数 (2019年比)



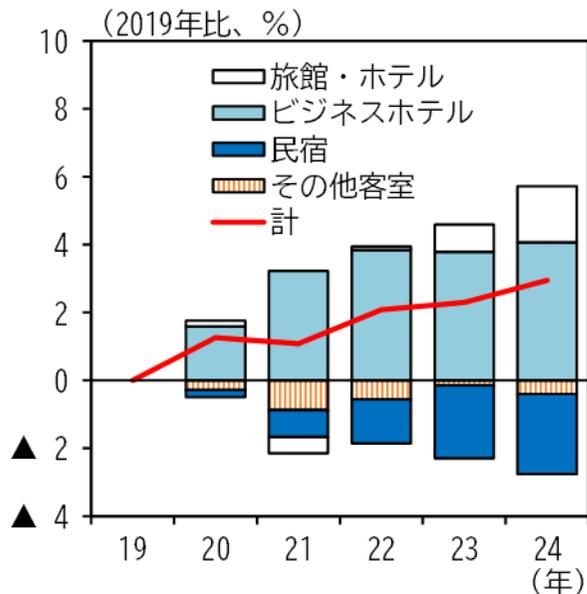
企業等から聞かれている声

業種等	ヒアリング情報
宿泊業 (県央)	半導体関連企業の設備投資に伴う建設作業員の増加を受けて、感染症の影響を受けても高い稼働率を維持。
宿泊業 (県北)	感染症拡大前比で団体客は回復しきっていないものの、ハウステンボスの新アトラクションや新エリア、イベントの刷新などを受けて、宿泊者数は増加。
宿泊業 (長崎・西彼)	感染症の影響で団体客が落ち込んだ後に、個人客が先行して回復。2025年入り後、ようやく団体客の回復が追いついてきた。
宿泊業 (島原半島)	国際線の運休に伴い、アジア圏のインバウンド団体客が減少していたが、運行再開後に持ち直した。
宿泊業 (長崎・西彼)	県外の都市部在住者をターゲットに、温泉や体験型観光など、高付加価値な宿泊体験の提供に注力。

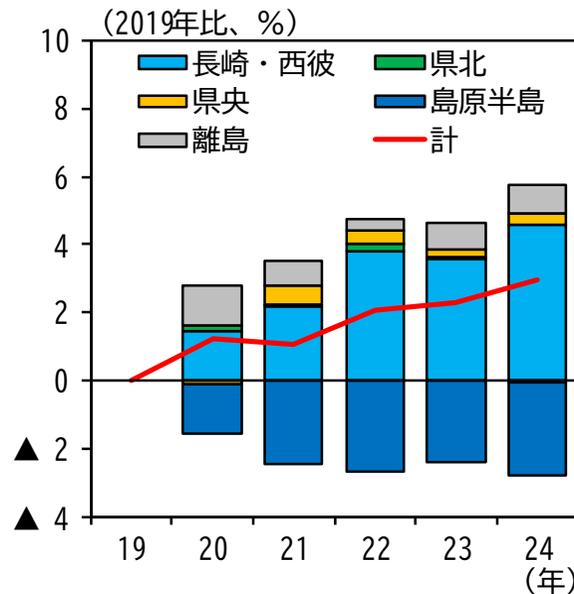
【BOX③】宿泊施設収容人数の状況

- ▶ 県内宿泊施設の収容人数は、2019年以降、年平均+0.6%程度で緩やかに増加。
- ▶ インフラ面の変化をみると、以下の通り。
 - ①施設形態としては、民宿が減少する一方、ビジネスホテル、旅館・ホテルが増加
 - ②立地としては、**島原半島**の施設が減少する一方、**長崎・西彼**を中心とした西九州新幹線沿線や、離島の施設が増加
- ▶ この間、前述の通り宿泊客数は感染症拡大前の9割強にとどまっているが、これは、以下のような変化が起きていることが背景と考えられる。
 - ①人手不足に伴う客室数の供給制約
 - ②行動制限解除後の行動変容による平日の宿泊需要減少や旅行の少人数化（収容定員に比べて実際に宿泊する人数が減少）

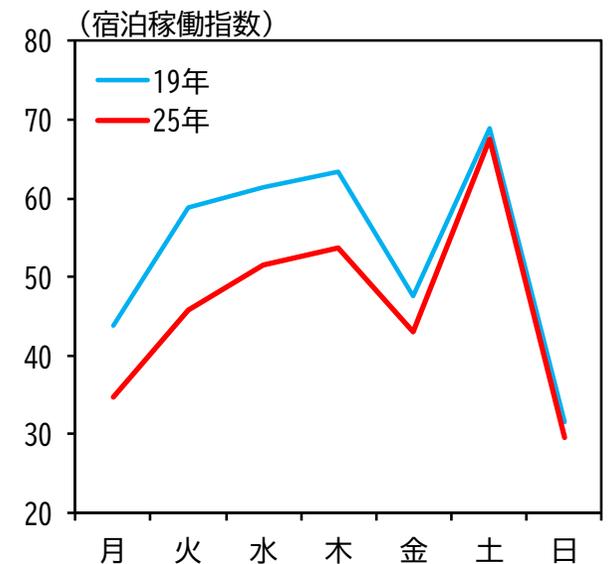
施設形態別の宿泊施設収容人数 (2019年比)



エリア別の宿泊施設収容人数 (2019年比)



曜日別の宿泊稼働指数



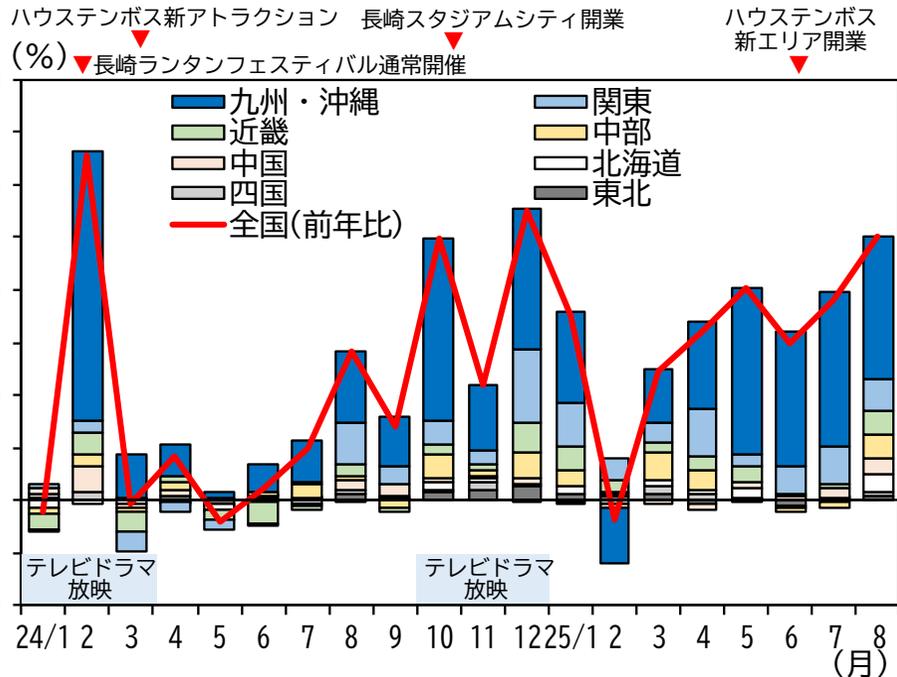
(出所) 長崎県「長崎県観光統計」、九州経済調査協会「DATA SALAD」

(注) 左図、中図の宿泊施設収容人数は、各年4月1日現在の値。

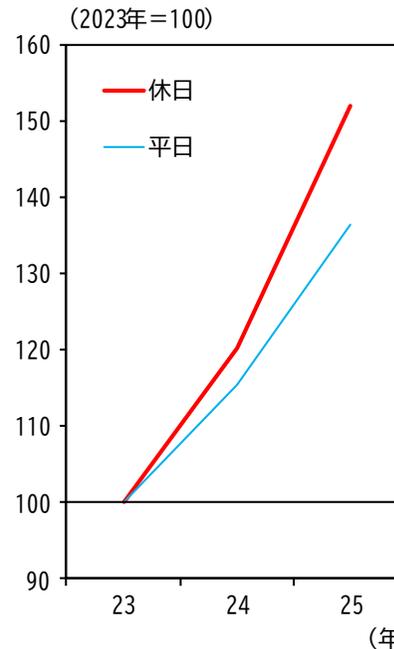
【BOX④】長崎市における訪問客数の動向

- ▶ 県全体の観光客数の1/3超を占める長崎市への訪問客数を発地別にみると、長崎県内を含む九州・沖縄のほか、関東、近畿の押し上げが大きく寄与している。
- ▶ この間の長崎市の観光客数の増加状況を平日・休日別にみると、スポーツや音楽イベント等の開催が集中している休日の伸びが顕著に高くなっている。
- ▶ ただし、足もとの長崎空港の東京、大阪路線の搭乗率は休日を中心に高水準であり、伸びしろが小さくなっていることから、更なる観光客数の拡大のためには、需要に応じた航空路線の拡充とともに、修学旅行やMICE誘致、地元客の観光需要取り込みなどを通じて平日の集客拡大を進めることが重要だと考えられる。

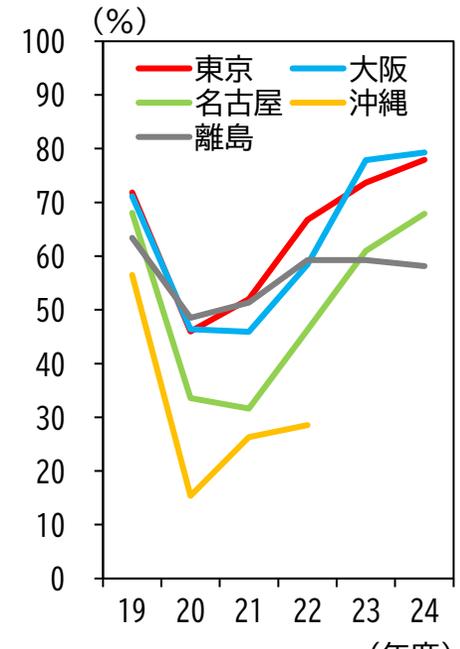
長崎市への訪問客数の動向



平日・休日別の訪問客数の動向



長崎空港就航路線の搭乗率



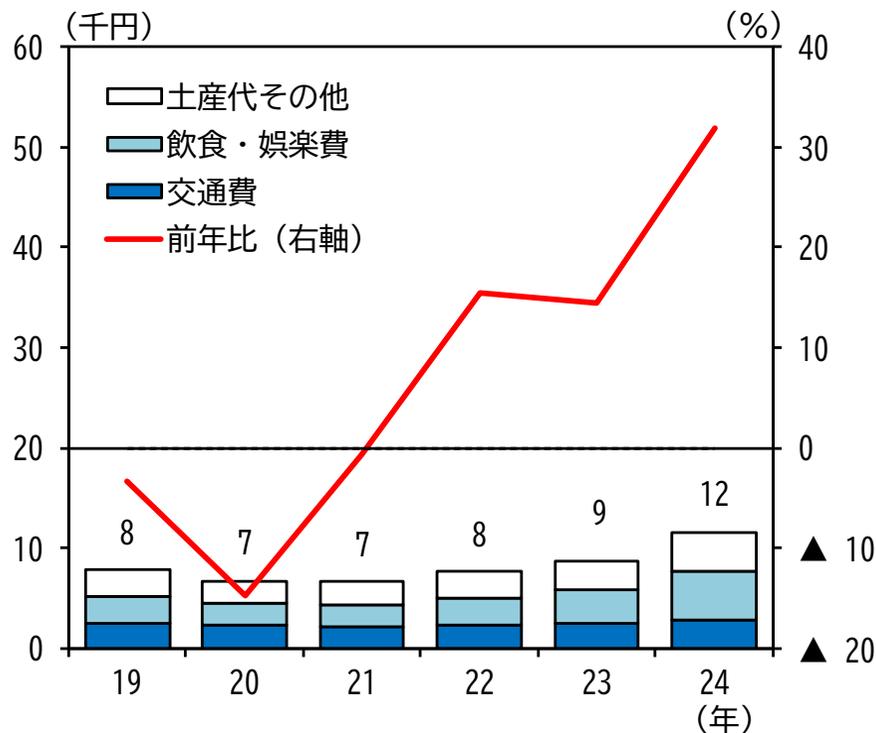
(出所) DMO NAGASAKI 「長崎市への国内訪問客数」、(公財)九州経済調査協会「おでかけウォッチャー、(株) ブログウォッチャー『デジタル観光統計(国内版)』」、長崎空港ビルディング「営業報告書」

(注) 右図の2023年度、2024年度の沖縄路線は運航なし。

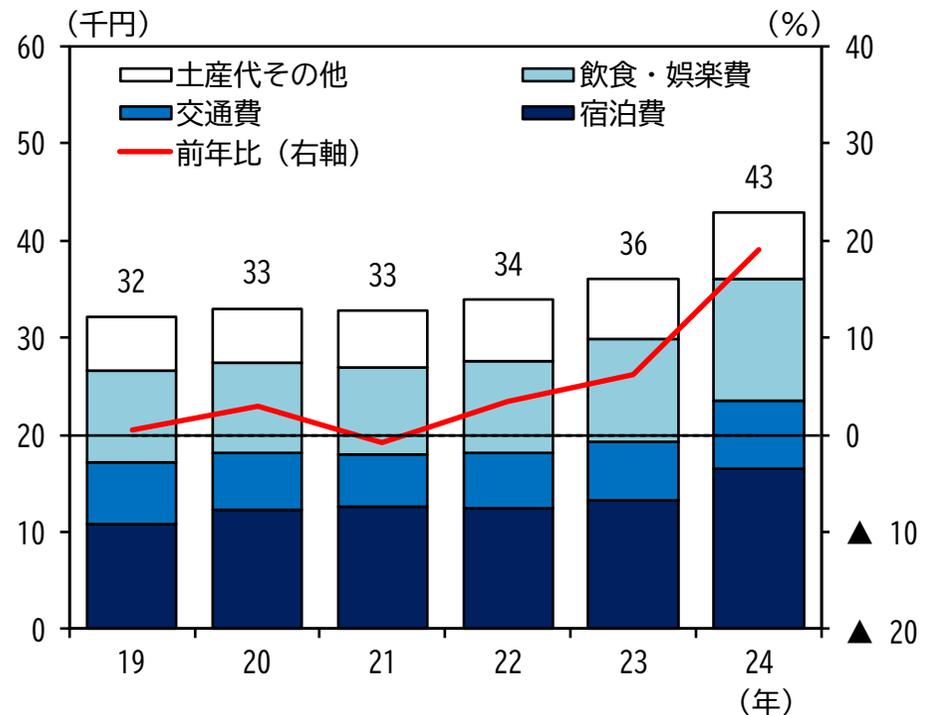
3.消費単価の動向(全体観)

- ▶ 長崎県内の観光消費単価を日帰り客、宿泊客別にみると、2024年には日帰り客が感染症拡大前比約+4,000円、宿泊客が同約+11,000円と、観光客数の落ち込み分を上回って大きく上昇。総じてみれば、この間の原材料や人件費など各種コストの上昇以上に価格引き上げが進んでいるものと考えられる。
- ▶ 費目別にみると、許認可が必要で価格転嫁に時間がかかる交通費の伸びが鈍い一方、日帰り客では飲食・娯楽費および土産代その他が、宿泊客では飲食・娯楽費、宿泊費が大きく伸びている。

日帰り客の観光消費単価



宿泊客の観光消費単価



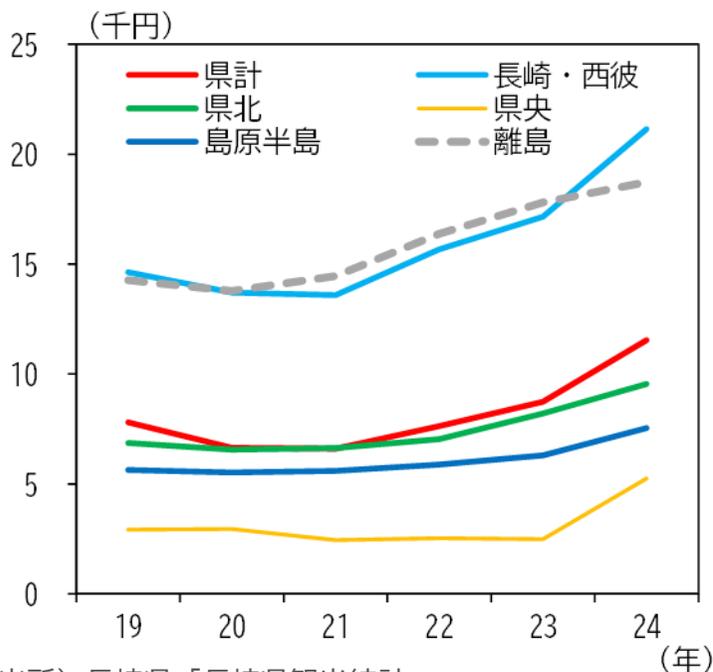
(出所) 長崎県「長崎県観光統計」

(注) 日帰り・宿泊別、費目別の観光消費単価は、再算定反映前の計数を用いて算出。

3.観光消費単価の動向(日帰り客)

- ▶ 日帰り客の観光消費単価を地域別にみると、各エリアとも上昇傾向にあるが、特に長崎・西彼、離島の伸びが感染症拡大前比+4,500~6,500円程度高くなっている（水準としては県平均の1.6~1.8倍）。
- ▶ この点、長崎・西彼では、需要の強い長崎ちゃんぽんやカステラなどのご当地グルメ、お土産等について特にコスト上昇を価格転嫁する動きが広がっていることや、市街地再開発に伴い商業施設の充実やスポーツ・コンサートを始めたイベントの増加等の効果もあって購入点数や頻度が伸びているものと考えられる。
- ▶ 離島では、この間の物価上昇を映じて飲食費・娯楽費にかかる単価が上昇していることに加え、海上輸送（フェリー、高速船）運賃の上昇が観光消費単価を大きく押し上げている。
- ▶ その他の地域（県北、島原半島、県央）では、県内客による景勝地等への日帰り観光が多いため、単価の水準としては低めであるものの、この間の物価上昇を映じて上昇している。

地域別にみた日帰り客の観光消費単価



(出所) 長崎県「長崎県観光統計」

(注) 日帰り・宿泊別の観光消費単価は、再算定反映前の計数を用いて算出。

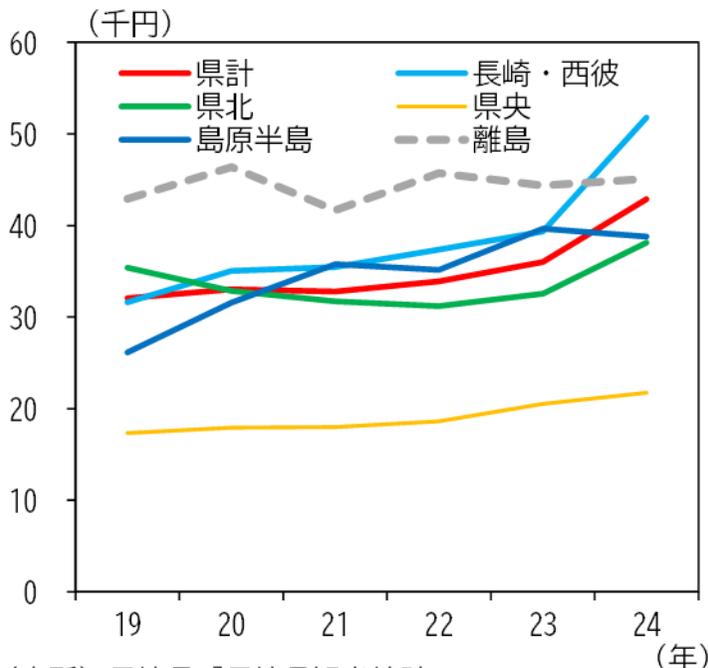
企業等から聞かれている声

業種等	ヒアリング情報
食料品製造 (長崎・西彼)	当地への観光需要が底堅く推移する中、鶏卵等の価格高騰を転嫁する形でカステラなど主力商品を値上げ。
飲食業 (長崎・西彼)	仕入コストや人件費の上昇を受けて長崎ちゃんぽんの価格を毎年+1割ほど値上げしているが、需要は好調。
食料品製造 (長崎・西彼)	長崎スタジアムシティ開業以降、イベント開催日を中心に長崎駅周辺でのお土産の売上が大きく伸長。今後はV・ファーレン長崎のJ1昇格により空路での来客も増えるとみられるため、長崎空港での売上増加にも期待している。
宿泊業 (離島)	2020年には6,370円だった長崎～福江間(片道)のジェットfoil運賃が8,900円に上昇しているほか、別途かかる燃料油価格変動調整金も高止まりしている。

3.観光消費単価の動向(宿泊客)

- ▶ 宿泊客の観光消費単価も総じて上昇傾向。中でも、**長崎・西彼**、**島原半島**、**県北**エリアが高めの伸びとなっている。
- ▶ **長崎・西彼**エリアでは、都市再開発の進捗と、それに伴うイベントの増加のほか、テレビドラマ放映の効果等から人流が増えるもとの、この間のホテル新設や改装等の効果もあり、飲食・娯楽費や宿泊費単価が大きめに上昇。
- ▶ **島原半島**エリアでも、雲仙エリアを中心にホテルの新設に加え、人手不足対応と高付加価値化を企図したホテルの改装等が幅広く行われた影響もあり、宿泊単価が大きめに上昇。加えて、宿泊客向けの体験型ツアーの充実等も単価上昇に寄与しているものと考えられる。
- ▶ **県北**エリアでは、ハウステンボスの新アトラクション開業やそれに伴う観光需要の増加等を背景に高めの伸び。
- ▶ 離島は、物価上昇を映じて各種単価が上昇する一方、この間、宿泊料金が低く設定されたゲストハウスなどの宿泊施設が増加している影響もあって、平均単価としては概ね横ばいとなっている。

地域別にみた宿泊客の観光消費単価



(出所) 長崎県「長崎県観光統計」

(注) 日帰り・宿泊別の観光消費単価は、再算定反映前の計数を用いて算出。

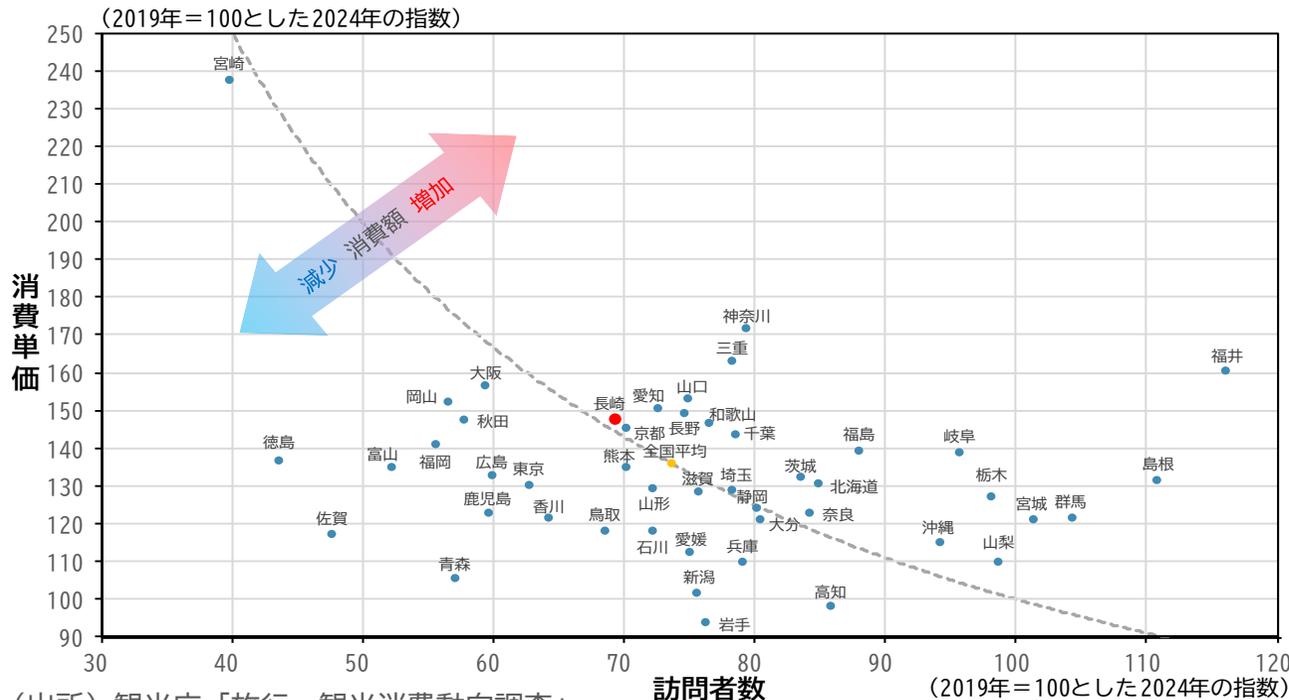
企業等から聞かれている声

業種等	ヒアリング情報
宿泊業 (長崎・西彼)	客室数を減らして1室あたりの面積を拡大する改装を行い、他ホテルとの差別化と客室単価の引き上げを図っている。
宿泊業 (長崎・西彼)	長崎スタジアムシティ開業直後と比べれば落ち着きがみられるものの、市内でイベントのある週末を中心に観光客が増えているため、客室単価の引き上げを実現できている。
宿泊業 (島原半島)	人手不足状態が続いているため、客室数を減らして、客室単価を高める形でリニューアルを実施。同エリアの複数の旅館でも同様の動きがみられる。
宿泊業 (県北)	ハウステンボスの新アトラクション開業や季節のイベント充実等を背景に観光需要は底堅く推移しており、客室単価を引き上げられている。

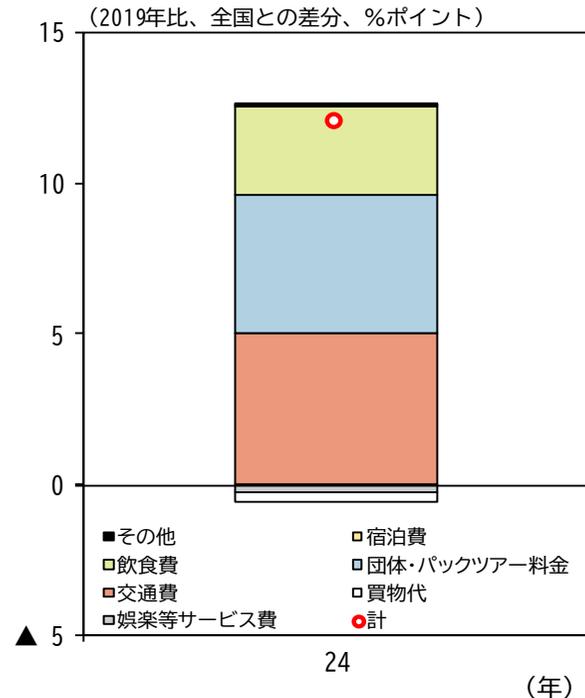
【BOX⑤】全国対比でみた旅行消費額の回復度合い

- ▶ 他地域との比較が可能な「旅行・観光消費動向調査」に基づく訪問者数および訪問者一人当たりの消費単価について、行動制限解除後の回復状況をみると、長崎県は、訪問者数が感染症拡大前の69%と全国（同74%）よりもやや回復が遅い一方、消費単価が同約1.5倍と全国（同約1.4倍）より高めの伸び。この結果、旅行消費額は同+2.3%増加し、全国（同+0.0%）を若干上回る伸び。
- ▶ 消費単価が全国より高めの伸びとなっている要因を費目別にみると、買物代、娯楽等サービス費、宿泊費は概ね全国平均と遜色のない伸びとなる中、交通費、団体・パッキングツアー料金、飲食費などが牽引する形で高めの伸びとなっている。
- ▶ この点、当地においては、行動制限解除後の行動変容（団体旅行の減少、平日を中心とした出張需要の減少）がみられる中でも、西九州新幹線開業やテーマパークのリニューアル、テレビドラマの放映効果等もあり、観光地として高い注目が集まるもとの、積極的な価格の引き上げが広がったものと評価できる。

都道府県別にみた行動制限解除後の訪問者数および消費単価の回復状況



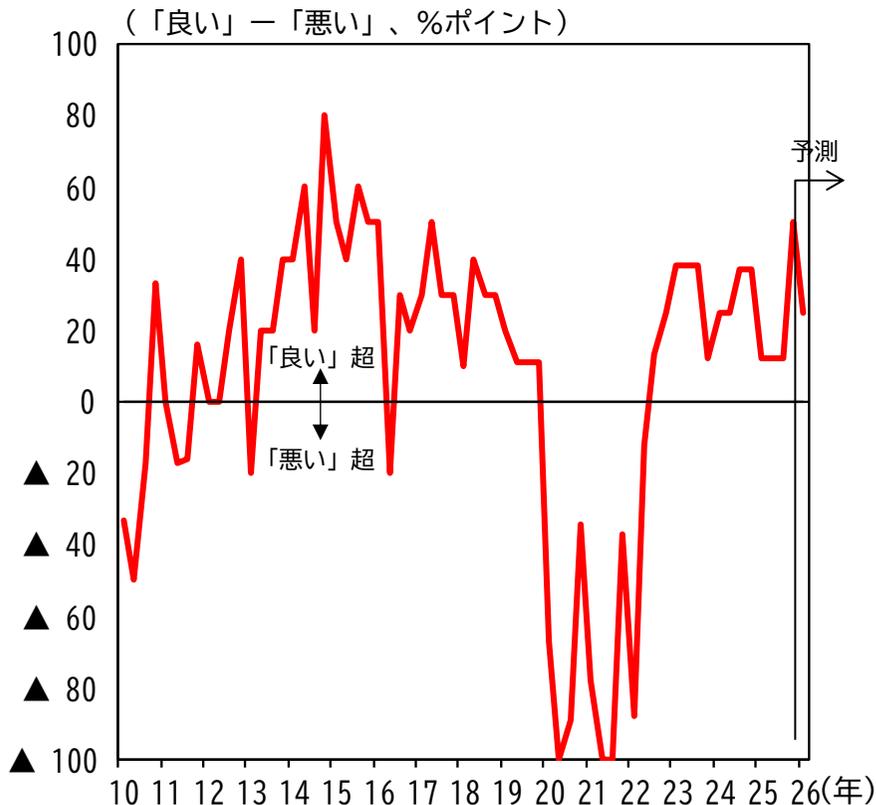
消費単価の全国平均との乖離要因 (2019年比)



4. 今後の旅行観光消費額の拡大に向けて

- ▶ 当支店が2025年12月に行った企業短期経済観測調査では、宿泊・飲食サービス業の業況判断DIは、客数が伸び悩む中にあっても高付加価値化や値上げの実施等を通じた単価の上昇もあって、高めの水準で推移していることを確認。
- ▶ 先行きも、仕入コストや人件費等の上昇に加え、競争の激化を指摘する声が聞かれている（「良い」超幅が縮小する）ものの、当地への注目度の高まりから、良好な水準を維持する見通し。
- ▶ こうした観光需要の見通しを踏まえて、設備投資も増加見込みにあり、先行きも複数のホテル新設が予定されている。

長崎短観における業況判断DI (宿泊・飲食サービス業)



(出所) 日本銀行長崎支店「企業短期経済観測調査」、報道情報等

当地の観光をめぐる最近の主な話題

V・ファーレン長崎のJ1昇格

ハウステンボスの新アトラクション開業

県内各地でのイベント開催

2025年の都道府県「観光意欲度」ランキングで、長崎県は6位に上昇（前年は10位）

ニューヨーク・タイムズ紙が、長崎を、世界各地の旅行先の中から「2026年に行くべき52か所」に選出
—— 「核拡散の脅威が世界に広がる中、訪れる理由がある」と紹介

複数のホテルがオープン・リニューアル予定（諫早市 <2026年3月>、長崎市大鳥町 <2026年4月>、長崎市新地町 <2027年前半> など）
—— このほか、2026年2月に長崎市伊王島町に国内最大級のグランピング施設が開業済

4. 今後の観光消費額の拡大に向けて

- ▶ 長崎県は、歴史・文化、多様な自然環境や景観、食材・料理など、県内各地に豊富な観光資源を有している。
- ▶ 近年、インフラ面では、西九州新幹線の開業や国際航空路線の開設により国内外からのアクセス利便性が向上しているほか、県内主要都市の再開発、文化・スポーツ・イベント施設（出島メッセ長崎や長崎スタジアムシティ）の開業、外資系高級ホテルやリゾートホテルなどの宿泊施設の充実などが進んでいる。
- ▶ また、ソフト面では、上記のインフラ面の整備・拡充と連動して、高付加価値商品・サービスの提供や体験型コンテンツの開発、新しい旅行スタイルへの対応なども展開されてきているほか、当地の魅力を国内外に発信する宣伝活動も積極的に展開されている。
- ▶ こうしたことが、近年の長崎県の観光消費額を、誘客と観光消費単価引き上げの両面で押し上げてきたと考えられる。

観光消費額押し上げに寄与したこれまでの主な取り組み

インフラ面

ソフト面

- | インフラ面 | ソフト面 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 県内各地に広がる豊富な観光資源の開発と魅力向上<ul style="list-style-type: none">✓ 歴史・文化観光施設・ランドマーク（テーマパークのアトラクション拡充など）✓ 美しい自然や景観（世界新三大夜景）、温泉✓ 食材、料理、特産品• 平和の発信・継承拠点の価値向上（長崎原爆資料館の展示内容充実、平和学習のデジタル対応など）• イベント施設の充実（MICE施設や商業・宿泊施設複合型のサッカースタジアムの開業など）• 宿泊施設の充実（外資系高級ホテル、ラグジュアリーホテルの開業など）• 交通インフラの強化、アクセスの向上（西九州新幹線の開業、国際航空路線の開設など） | <ul style="list-style-type: none">• 高付加価値商品・サービスの提供（ガストロノミー・ツーリズムなど）• 体験型コンテンツの開発（エコツーリズムなど）• 新しい旅行スタイルへの対応（ワーケーションなど）• 宣伝、情報発信、PR（映画、テレビドラマと連動したロケツーリズムなど） |

4. 今後の観光消費額の拡大に向けて

▶ 当地の観光消費額を一段と増加させていくためには、これまでの取り組みを継続・発展させることに加えて、前述の現状分析を踏まえると、以下の取り組みを行うことが有効であると考えられる。こうした取り組みを通じて、当地の観光消費額の更なる増加につながっていくことを期待したい。

—— 長崎県は、2030年に観光消費額5,225億円の達成を目指して観光消費単価や外国人宿泊客の拡大、リピーター率向上などに取り組む観光振興基本計画を策定中。また、各市町もこれと連携した観光振興策定等を進めている。

観光消費額の増加に有効と考えられる取り組みの方向性

①週末、休日の集客拡大

- ・ 個人の属性（年齢や性別、居住地、旅の目的・嗜好など）に応じた効果的な宣伝
- ・ 航空路線の拡充などを通じた県外、海外からのアクセス改善

②平日来訪者の呼び込み（平日の観光・宿泊施設の稼働率向上）

- ・ MICE、修学旅行、インバウンド客の誘致などを通じた平日の宿泊需要の喚起
- ・ 地元客の観光需要取り込み

③宿泊日数の引上げ、再訪率の向上

- ・ 県内各地の観光資源を楽しめる周遊プランの開発
- ・ 周遊しやすい（ローカル）交通インフラの整備
- ・ 長期滞在を志向させる宿泊施設の拡充
- ・ スポーツツーリズムの推進

④高付加価値商品・サービスの更なる開発、提供地域や店舗・施設の拡大

⑤人口減少、人手不足下でも持続可能な少人数での営業体制の確立